

第4回「福岡市市民公益活動推進審議会」議事録要旨

1. 開催日時

平成19年3月19日（水）14:00～16:00

2. 場 所

福岡市役所15階 第4特別会議室

3. 議 題

- (1) 開 会
- (2) 新委員紹介
- (3) 審 議 等
- (4) 閉 会

4. 出席委員

池浦委員、稲舛委員、熊谷委員、信友委員、原田委員、森田委員、
宮本委員、吉田委員、吉村委員

5. 傍聴者数

なし

6. 議事概要

(1) 新委員紹介について

前市民局長の北嶋委員の異動に伴い、吉村委員の就任について紹介した。

(2) 審議事項について

事務局より、資料1～4に基づき説明。

(3) 主な意見

(委 員) 団塊世代の地域での活用について話題になった。特にこれから男性は地域に関わってもらいたい。

(会 長) それらの世代にどのように情報を届けるかが問題ですね。元気な高齢者も含めて参加してもらうように。

(委 員) 健康講座などをきっかけに、地域活動に参加してもらえたらと思っている。

(委 員) 企業も社会的責任に対して意識は高まっているが、自分の企業だけでボランティア活動しているのが実情。他のNPOなどと交流しながらやれたらよいが、ネットワークの方法を知らない。

(会 長) ボランティアはヨーロッパが進んでいるようなイメージだが、実は東南アジアの方が進んでいる。教育の中に取り組んで、子どもの頃からの教育を行っている。思いの外、意識が高く、ボランティア教育が進んでいる。子どもの内から大人がしつけをしない日本のようになる、と感じている。

(委 員) 環境問題でも、まちづくりや子どもの環境学習教育が話題になる。人づくりに力をいれないといけないと思う。

(委 員) 毎月1～7日の子どもの週間が始まるので、これを捉えて子どもと地域で取り組むことを考えている。各区が大人と子どもと一緒に地域に密着した活動を行うようにしたらいいと思う。

(委員) 行政の人事システムも公益活動推進にマッチしてしない。せっかく培ったものが、人事異動で変わってしまう。まちづくりの評価システムに取り組んでほしい。

(委員) 市民公益活動のことを校区はあまり知らない。各区や校区に浸透していない。公益活動推進を144校区の自治協や公民館でも研修・学習会をやって浸透させるべき。

(委員) 子育て支援については、市の専門職が地域に来て指導して、各校区に子育てサロンがうまく立ち上がっている。これと同じように専門職が必要ではないか。校区に浸透していくためにはシステムがないと難しい。

(会長) リーダーの育成と職員研修が必要ですね

(委員) 校区単位にボランティア推進員制度を立ち上げては。

(事務局) 市から提案すると、必ず「おしつけ」と思われる。

(委員) 新たに推進員を作らなくても、すでに各委員(環境、まちづくり)がいるので、地域を越えて話し合う場があればいいと思う。それぞれ課題もあるので各委員同士は連携されていないが、全体が集まる場があれば新しい委員を作らなくても話し合いの中で、連携ができると思う。

(委員) 大学生はボランティア活動に積極的に取り組んでいるが、社会人になるとボランティアではなく、経済優先の考え方を教え込まれ、ボランティアの考え方がなくなってしまう。3年で人が変わってしまう。それが問題。利益優先でやっている、企業システムを変えないと変わらない。

(委員) おやじの会がほとんどの校区で出来ている。ここでボランティアの話が進んでいる。

(委員) 小学校も保護者が30~40代で、企業人の出会いの場でもある。リーダーづくり、素地づくりの両方が必要。公益活動という言葉を知らない人が多い。漢字で堅いイメージ、ひらがなやカタカナでわかりやすい言い換えをするなど、本気で推進するならポスター作成などキャンペーンするとしても、パッと目に飛び込んで、イメージしやすいものでないと広まらない。

(委員) 例えば「花いっぱい運動」など、一つの事をベースに地域がつながる活動を進めればよい。一目瞭然、一斉に取り組んでいる、子どもからお年寄りまで参加できる、そのようなイメージの推進ができればいいと思う。

(委員) 企業は寄付行為に対して、企業利益にどうつながるのかわからないという理由で、寄付を出したがる。確実に成果が出せるものとして公益活動のインセンティブを与えるなど、代価に代わる何かを提案していかないと企業からの寄付は期待できない。

以上